

ぶれの方々をお招きしているが、新進気鋭の建築家として卒業生をお招きできるようになったことはとても喜ばしいことである。

また、ひろしま建築学生コンペ2017 最優秀賞、第8回エイブル空間デザインコンペティション「アートに暮らす」最優秀賞、日本造園学会関西支部賞、日本建築学会設計競技 最優秀賞、ウッドデザイン賞2017など、全国レベルの多くの賞を本学科学生が受賞するなど、多方面での活躍が見られた。

例年同様、多くの国際ワークショップ、地域連携活動も継続的に行われている。

卒業生の活躍、学生の活躍を見ていると、流行りや社会に流されない、「地域に根差し、世界に拓く」本学科の特徴が定着し、実を結んできたように感じる。

生物資源管理学科のこの一年

大久保 卓也

生物資源管理学科長

2017年度を振り返って、学科を含む大学での動きとして重要な動きは、①教教分離による組織改革の検討、②学部生の単位取得に対する上限規制（CAP制）の導入、であった。教教分離については、2020年度から導入される予定であるが、教員組織と教育組織（学科）が分離されるため、人事面や事務手続き面で大きく変化する可能性があり、今後、慎重に進める必要がある。単位取得に対するCAP制の導入については、学科会議で反対の意見が多く出された。例えば、クラブ活動に没頭してしまったり、病気や留学による休学等のために単位が十分に取得できなかった学生は、単位不足分を短期的に頑張る取ろうとする場合が考えられる。それが良くないこととは一概に言えないのではなかろうか。また、学生自身が、登録科目を多く取ると大変になり、単位を落とす科目が多くなることを、自らの経験を通して学ぶことも大事ではないだろうか。

この他に当学科として重要な出来事は、入学試験の受験倍率の低下である。2018年度入試志願倍率は前期試験で2.2倍、後期試験で10.3倍であった。農学系学部の受験競争倍率の低下は、景気がよい時期に起こりやすいとの情報を「全国農学系学部長会議」（10/12）で聞くことができた。景気がよい時期には学生が文系に流れ、理系、特に農学系では競争倍率が低下する傾向があるとのことである。

しかし、そのような学生の動向があるにしても、高校生に当学科の魅力をアピールする取り組みとして、高校訪問やホームページの更新をしっかりとやっていく必要がある。学科のホームページについては、2017年4月に更新し、写真を多用し魅力あるものにした。また、圃場のホームページも2017年度に須戸先生が自ら作成し、学科のホームページにリンクするようにした。

入試倍率の低下とともに、前・後期入学試験における合格者の入学手続き率が、ここ数年、変動が激しくなり、予測が難しい状況になっている。そのため、学科で独自に「入試対策検討委員」を新設し、増田清敬先生、飯村先生、須戸先生にメンバーになってもらい過去のデータ分析を行ってもらった。2018年度前・後期入試においては、増田清敬先生のデータ分析に基づき合格者の入学手続き率を統計モデルで予測した結果、概ね予測どおりの結果となり、今後もそのモデルが利用できると思われる。

「全国農学系学部長会議」が2017年度も2回開催され、農学系学部が共通して抱える問題について解決策が議論された。この2年間、私が参加した中で問題となっていたのは、①高校生人口の減少や農学人気の低迷による競争倍率の低下、②大学院進学者の減少、特に博士後期課程の人気の低迷である。①については、「全国農学系学部長会議」が中心となって、広報活動を積極的に行っているということになっている。また、②については、特に地方大学で問題となっており、社会人入学制度の充実が議論されている。

7月22・23日のオープンキャンパスでは、各研究室から持ち寄ったポスター等の展示のほか、圃場見学、圃場技師の井上さんが丹精込めて育てたスイカの試食、高倉研究室による生きもの展示、平山研究室によるシカ革作り体験、原田先生による世界のお米展示など魅力ある催しが行われた。また、7月23日には、日本学術振興会助成による「ひらめき☆ときめきサイエンス」として、「琵琶湖の水生植物の隠された能力をしらべよう2017」が原田先生の企画で開催された。この企画には、中学生9名、高校生5名が参加し、県大生が実習のサポートを行った。

9月21日には、長浜バイオ大学との研究交流会が初めて開催された。この研究交流会は、長浜バイオ大学の蔡学長から当大学の廣川理事長に相談があり実現したものである。当学科からは、泉津先生が「全ゲノム解析を用いた殺菌剤作用点／耐性点の同定」と題した講演を行った。また、鈴木研

研究室、入江研究室、泉津研究室、清水研究室、高倉研究室、田辺研究室（環境生態学科）の大学院生によるポスター発表があった。

人事異動に関しては、2017年度末で増田佳昭先生が定年退職され名誉教授になられた。平山琢二先生は、石川県立大学に転出された。長年、圃場の管理でお世話になってきた技師の芝原勉さん、井上肇さんが退職された（井上さんは次年度も再雇用になった）。生物実験でお世話になった実験助手の關真千子さんが退職された。事務手続きでいろいろとお世話になった学部長控室の須戸郁生さんは学生・就職支援課に異動された。ここにお世話になった皆様に感謝の意を表したい。

環境科学研究科

環境動態学専攻のこの1年

西田 隆義

環境動態学専攻長

環境動態学専攻では、年度末をもって平山琢二准教授が異動されました。新たな職場での活躍を期待しています。

2017年度は、年度はじめの段階でM1が20名、M2が20名、博士後期課程が10名でスタートしました。M2では17名が修士論文を仕上げ、課程を修了し、社会人として活躍あるいは引き続き博士後期課程で研究を深めることとなりました。博士後期課程では、SONG PEIXUE君と高柳春希君が博士号を得ました。また、松井敏彦さんが長年の研究成果をまとめられ博士号（論文博士）を取得されました。博士論文の内容については学位論文の概要をごらんください。

大学での研究をめぐる状況には相変わらず厳しいものがありますが、社会の経済状況がやや改善したせいで院生の就職状況には明るい兆しが感じられるようになりました。このことは素直に喜びたいと思います。

今年度から正式な講義科目となった環境研究倫理特論では、外部講師もお呼びして研究をめぐるハラスメント、統計解析の考え方、知的財産権、研究不正、ニセ科学など多面的な講義が行われ、学外からの参加者も交え、院生とともに学ぶよい機会となりました。環境科学では、自然と人間の関わりが焦点となるために、科学的な事実関係とともに何等かの価値観が関わるのが必然です。そ

のような場合に、いかに事実を大切にするかは教員・院生を含め研究者にとって死活的であり、不断に考え続けることが必要だと改めて感じました。講義科目化に尽力された先生に感謝します。

環境計画学専攻のこの1年

高橋 卓也

環境計画学専攻長

在籍学生数（2017年5月1日現在）は、地域環境経営研究部門では、博士前期課程6名（M1が3名、M2以上が3名）、博士後期課程1名であり、環境意匠研究部門では、博士前期課程25名（M1が14名、M2以上が11名）、博士後期課程4名である。例年のことながら、地域環境経営研究部門の受験生増が課題である。博士前期課程の修了者は、地域環境経営研究部門が2名、環境意匠研究部門が9名であった。

本冊子の末尾（修士論文リスト）に修了者の作成した修士論文の題目が掲載されている。日本・世界の都市、農山村、湖沼の現場に即した研究から、建築作品を対象とした研究まで幅広い。

ところで、大学院における教育・研究にはどのような意味があるのだろうか。2016年にカナダ・ブリティッシュコロンビア大学学長となったサンタ・J・オノ（医学者）は、就任演説で以下のように述べている。

「大学は現代社会の基盤である知識全体の貯蔵庫です。大学は未来社会の基盤となる新たな考え方と価値観の源です。大学は真実、そして文化の守護者です。大学は未来のリーダーの養成所です。大学は批判的な探究と議論の場であり（そして将来も永遠にそうあるべきで）、ここから未来社会の価値観が生まれます。大学以上に未来の世界に影響を及ぼす機関はありえないでしょう。」

「未来社会の基盤となる新たな考え方と価値観」「未来社会の価値観」というところに注目したい。「価値観」とは、何が大切であるか、何が良きものであるかを定める基準である。SDGs（持続可能な開発目標）が日本でも多くの人の口にのぼり、さまざまな企業、機関の方針に取り入れられつつある。滋賀県においても同様である。SDGsも価値観（またはその表現）と言えるだろう。ただし、SDGsは2030年に向けた目標である。多くの大学